

第6章 産業活力都市をめざして

第1節 農業

第2節 商工業

第3節 観光

第4節 労働環境

第6章 産業活力都市をめざして

第1節 農業

1. 農業

■現況と課題■

本市の農業を取り巻く環境は、国際化や都市化の進展、経営者の高齢化・兼業化、後継者不足などますます厳しくなっています。食料自給力・自給率の向上及び安全な農作物の安定供給を図ることは、喫緊の課題となっています。

また、農業は、これらのほかに、国土の安全、水源の涵養^{*}、新川周辺を中心とした良好な景観の形成等市民に憩いとやすらぎの場を提供するといった多面的な役割も果たしています。

このように市の産業の重要な位置づけにある農業の振興のために、今後も農地の保全に努め、市民とのふれあいの場を創出するとともに、生産基盤の充実により、営農・経営支援体制の強化による生産性の向上及び経営の安定化などを図っていく必要があります。

さらに、消費者の食の安全に対する関心や健康志向の高まりを受け、化学肥料や農薬の使用量を減らし、人と自然にやさしい農業を実践することも重要となっています。

■基本方針■

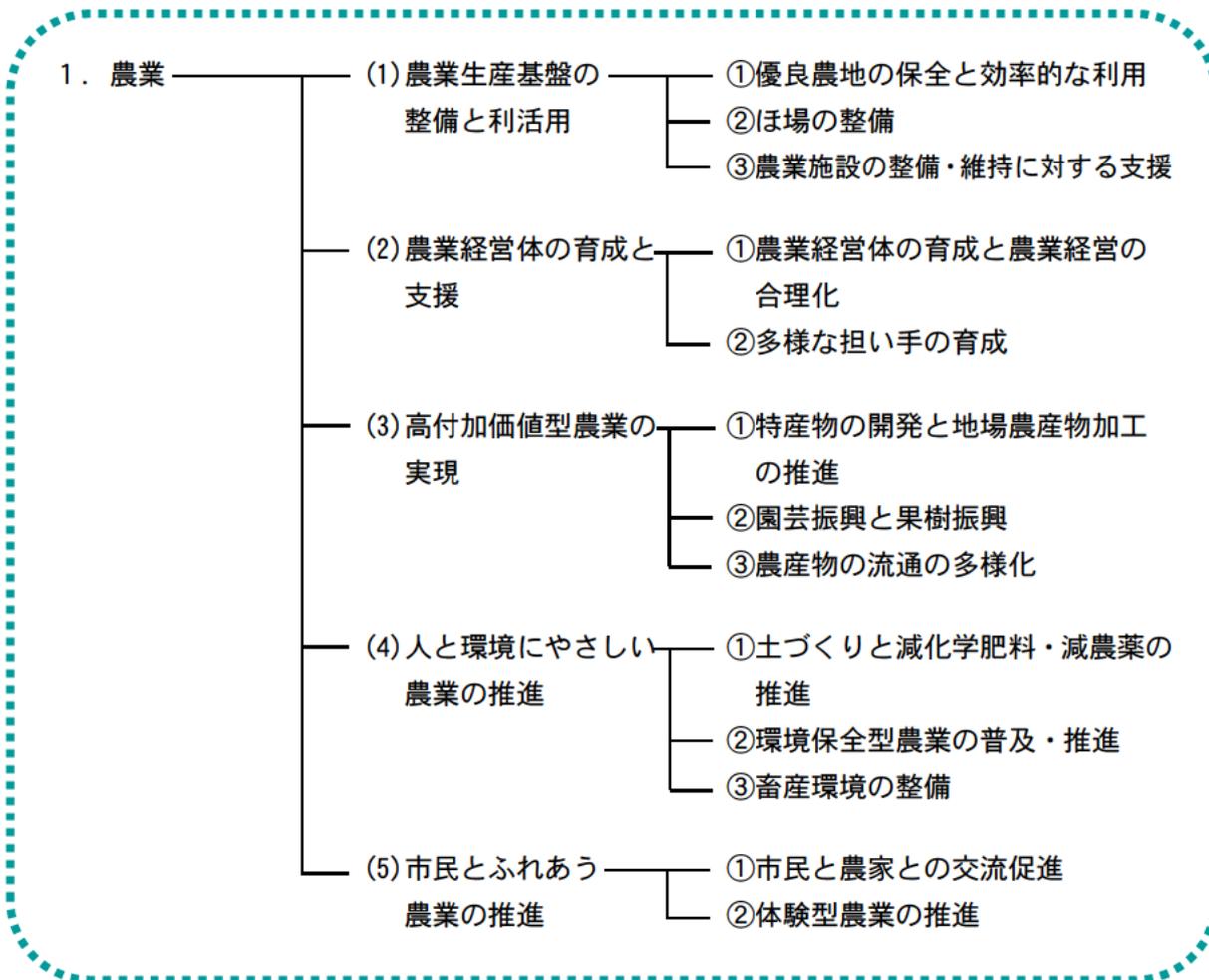
生産基盤の整備や農業経営体を育成し、多様な消費者ニーズに応えられる都市型農業の確立をめざすとともに、環境にやさしい農業を推進します。

また、市民とのふれあいの場の創出として、八千代ふるさとステーションのほかにやちよ農業交流センターと両施設を結ぶ歩道橋が道の駅やちよとして登録されたことから、今後さらなる活用を図っていきます。

^{*}涵養＝地表の水が地下に浸透し、地下水となること

第6章 産業活力都市をめざして

■施策の体系■



■施策及び施策内容■

(1) 農業生産基盤の整備と利活用

施策内容	
①優良農地の保全と効率的な利用	○農業振興地域の農用地を総合的に見直し、優良農地の保全・確保に努め、農地の流動化を促進するとともに耕作放棄地の解消も図ります。 また、良好な景観の形成等、農地の持つ多面的機能の保持を図ります。
②ほ場の整備	○水田再基盤整備による大区画化・汎用化を推進し、新技術の導入などを取り入れた高生産性農業を促進します。
③農業施設の整備・維持に対する支援	○農業用施設の維持管理を行う団体を支援し、農業生産機能の維持と農地の保全を図ります。また、農道・農業用排水路の整備を図ります。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
水田再基盤整備面積	307 ha	349 ha

第6章 産業活力都市をめざして

(2) 農業経営体の育成と支援

施策内容	
①農業経営体の育成と農業経営の合理化	○農業経営改善計画に基づく農業経営体の育成を行うとともに、農業経営の改善を促進し、営農団体の組織化、農業経営の法人化を図ります。
②多様な担い手の育成	○関係機関との連携を図りながら、担い手育成のための各種研修講座の開催を支援し、農業経営者としての経営感覚の醸成を図るとともに、高収益農業・魅力ある農業を促進し、農業後継者や女性農業者・新規就農者の育成・支援を図ります。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
認定農業者数	78人	96人
家族経営協定の締結件数	25件	37件

(3) 高付加価値型農業の実現

施策内容	
①特産物の開発と地場農産物加工の推進	○消費者ニーズに対応する高付加価値農産物の生産や加工の推進により、特産物の開発を支援します。また、生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化*について検討します。
②園芸振興と果樹振興	○土地生産性の高い施設園芸の拡充を促進し、野菜・花卉などの高所得園芸農業の実現を図ります。果樹については、直販型の産地の特性を生かしながら、生産から流通に至る条件整備を図ります。
③農産物の流通の多様化	○農協・出荷組合による共販体制の整備を図るなど、計画的な生産による出荷体制の確立に向けた取組や、新たな市場外流通などによる農産物の販売を支援します。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
地場農産物を使って加工品を生産した生産者数	75件	87件

*6次産業化＝農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態

第6章 産業活力都市をめざして

(4) 人と環境にやさしい農業の推進

施策内容	
①土づくりと減化学肥料・減農薬の推進	○環境への負荷を少なくし、消費者の求める新鮮で安全な農産物を供給するため、土づくり・減化学肥料・減農薬への取組を支援します。
②環境保全型農業の普及・推進	○農業の長期的な継続・発展を期するため、生産性と収益性を保ちながら、自然環境の保全、農業用廃棄物の適正な処理など、先進的な農業技術の普及・推進に努めます。
③畜産環境の整備	○家畜糞尿の処理施設の設置を促進するなど、その適正処理を推進します。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
エコファーマー [*] 戸数	108 件	114 件

(5) 市民とふれあう農業の推進

施策内容	
①市民と農家との交流促進	○市の農業を身近に感じてもらうため、農業体験講座や市内農産物の加工教室の開催などを通して食育の推進を図るとともに、市民と農家との交流できる場の拡充を図ります。
②体験型農業の推進	○ふれあいの農業の郷を中心に農家が自ら運営管理する体験農園などと連携して、農業体験を望む市民の利便性向上と農地の保全を図るとともに、新たな観光資源としての確立に努めます。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
体験農園利用者数	18,400 人	24,000 人

■主な事業

水田再基盤整備事業 / 土地改良事業補助事業 / 農業の郷運営管理事業

^{*}エコファーマー＝たい肥等を使った土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う農業生産方式の導入計画を県知事に提出して、認定を受けた農業者の総称

第6章 産業活力都市をめざして

●販売農家数及び世帯員数（15歳以上）

各年2月1日現在

	販売農家		専業別農家数			
	農家数	世帯員数	専業農家数	兼業農家数	兼業農家内訳	
					第一種兼業農家数	第二種兼業農家数
	戸	人	戸	戸	戸	戸
平成12年度	811	3,157	182	629	158	471
17	691	2,707	192	499	101	398
22	607	1,132	163	444	159	285
27	498	952	163	335	80	255

資料：2000年世界農林業センサス、2005年・2010年・2015年農林業センサス

注1) 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

注2) 第一種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。

注3) 第二種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

●農地転用状況

	総数		住宅		工場・店舗		道路		学校・公園・運動場		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
平成22年度	208	116,716	102	53,234	3	1,898	20	1,451	0	0	83	60,133
23	130	103,382	91	73,407	3	6,233	10	1,124	1	1,609	25	21,009
24	150	89,995	94	49,357	2	2,024	11	2,253	0	0	43	36,361
25	188	89,003	115	53,823	11	8,723	21	1,282	0	0	41	25,175
26	165	93,981	116	48,456	3	8,706	7	605	0	0	39	36,214

資料：農業委員会



第6章 産業活力都市をめざして

第2節 商工業

1. 商工業

■現況と課題■

本市の商工業は、市民の日常生活を支えるとともに、雇用創出の場として重要な役割を担ってきました。しかし、近年はビジネスモデルの多様化が顕著になっています。

特に商業は、少子高齢化に起因する後継者不足の問題や消費需要の低迷といったような、大きな時代的变化の中で、厳しい経営環境下にあります。消費者の生活スタイルが多様化する中で、消費者ニーズに対応した商業集積やインターネットを活用した商品情報の提供、後継者の育成などが必要となっています。

商店街については、超高齢社会の中で地域住民の身近な買い物の場として、個店の魅力を高めつつ、消費者の利便性などを的確に捉え、地域と密着した商店街への変革が求められています。

工業は、世界経済情勢が激動している中で、資源の確保や原材料価格の乱高下など、企業経営を圧迫する要因に耐えうる収益構造への変革や、CO₂の排出削減に対応した技術革新などが求められています。

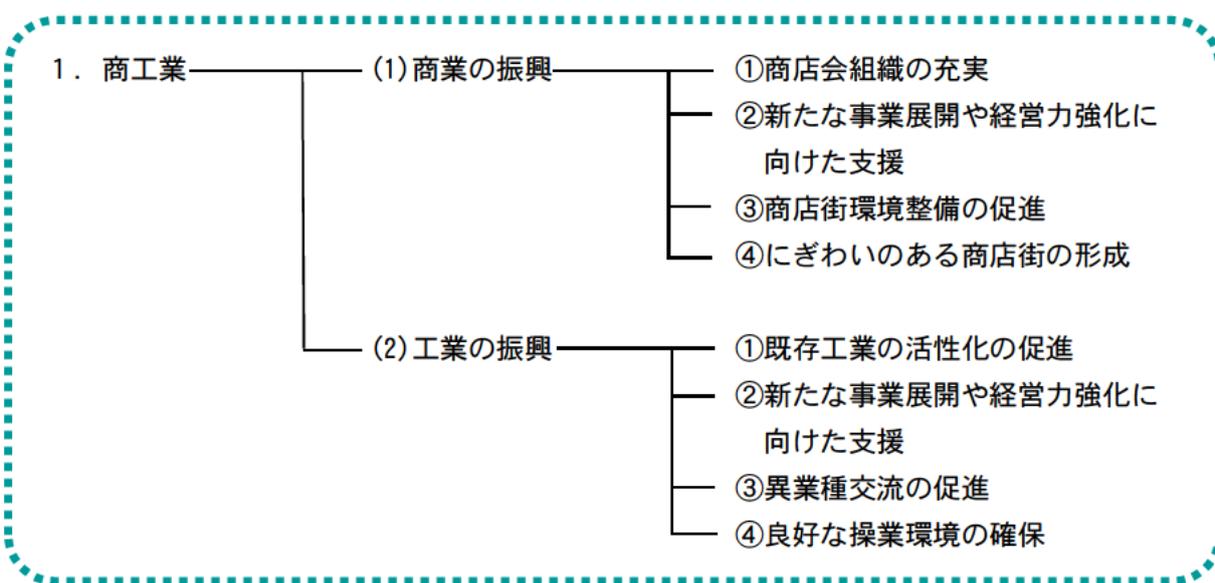
また、自らが持つ経営資源と技術革新への取組により、付加価値生産性を高め、経営基盤を強化することが必要です。

■基本方針■

事業者及び商店会の自主的な取組をもとに、国や県及び経済関係団体と連携し、市民の理解と協力を得ながら、商工業の活性化のための研究や施策の実施に努めます。

また、身近な買い物の場としての商店街の存続のため、消費者ニーズに沿うような施策や環境整備などの推進に努めます。

■施策の体系■



■施策及び施策内容■

(1) 商業の振興

施策内容	
①商店会組織の充実	○商店会に求められる機能発揮・高度化には、個店や任意組織では限界があり、商店街の環境変化に対応し、国などの活性化策の導入に必要な協同組合や振興組合などの組織化への指導・支援などに努めます。
②新たな事業展開や経営力強化に向けた支援	○商工会議所との連携のもと、 <u>産学官の連携*</u> により商業に関する調査・研究を実施するなど、成長が見込まれる新分野への進出や新たなサービスなどの開発に向けた取組に対して支援を図ります。 ○商工会議所との連携のもと、研修会・講演会を開催するなど経営情報の提供を行うとともに、経営相談・資金融資の充実に努め、経営・金融面からの支援を図ります。 ○市独自の制度融資の充実に努め、中小企業者の円滑な資金調達を可能にするよう金融面からの支援を図ります。
③商店街環境整備の促進	○魅力的な商店街を形成するため、景観の統一性、利便性、安全性などのための環境整備の促進に努めます。 ○商工会議所との連携のもと、商店街と大規模小売店舗との共存共栄を図るため、必要な施策に取り組んでいきます。
④にぎわいのある商店街の形成	○にぎわいを創出し商店街の活性化を図るため、商業団体などへの取組に対し支援を図っていきます。

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
協同組合や振興組合などの組織率	25 %	25 %
小売業の年間商品販売額	139,082 百万円	139,082 百万円

*産学官の連携＝企業・大学・行政等が互いに連携しあうこと

第6章 産業活力都市をめざして

(2) 工業の振興

施策内容	
①既存工業の活性化の促進	<p>○県、商工会議所などの関係機関・団体及び市内工業者団体との連携により、既存工業の振興に努めます。</p> <p>○企業立地法による「千葉県東葛地域産業活性化協議会」加入の特質を生かし、既存企業の活性化策のために取り組んでいきます。</p>
②新たな事業展開や経営力強化に向けた支援	<p>○商工会議所との連携のもと、産学官の連携により工業に関する調査・研究を実施するなど、成長が見込まれる新分野への進出や、新たな技術などの開発に向けた取組に対して支援を図ります。</p> <p>○商工会議所との連携のもと、研修会・講演会を開催するなど経営情報の提供を行うとともに、経営相談・資金融資の充実に努め、経営・金融面からの支援を図ります。</p> <p>○市独自の制度融資の充実に努め、中小企業者の円滑な資金調達を可能にするよう金融面からの支援を図ります。</p>
③異業種交流の促進	<p>○新たな製品やサービスを開発するため、商工会議所との連携のもと、異業種交流の促進に努めます。</p>
④良好な操業環境の確保	<p>○工場と住宅それぞれが共生していくため、相互理解を深めることや、隣接する住宅への工場の影響を最小限にとどめるなどの環境整備が図られるよう努めます。</p>

【指標】

区分	現況値	目標値（平成32年度末）
1事業所当たりの年間出荷額	1,284 百万円	1,296 百万円

■主な事業

創業支援事業 / 中小企業資金融資事業

第6章 産業活力都市をめざして

●商業の推移

	事業所数	売場面積	従業員数	年間商品販売額
平成11年	1,162	m ² 144,026	人 8,770	万円 14,965,538
14	1,104	155,905	9,314	15,129,981
16	1,069	180,045	9,955	15,807,750
19	1,030	203,233	9,762	16,074,969
24	721	189,614	7,612	13,908,200

資料：平成24年は、平成24年経済センサス活動調査による。それ以前は商業統計調査による。

●工業の推移

	事業所数	従業員数	製造品出荷額
平成21年度	189	人 8,917	万円 20,560,561
22	181	8,776	19,469,578
23	201	8,058	21,095,046
24	178	9,354	20,260,424
25	168	9,668	21,579,621

資料：平成24年は、「平成24年工業統計表（経済産業省大臣官房調査統計グループ）平成26年4月11日公表」、平成25年は、「平成25年工業統計表（経済産業省大臣官房調査統計グループ）平成27年4月10日公表」による。それ以前は工業統計調査による。

注）従業者4人以上の事業所を対象

第6章 産業活力都市をめざして

第3節 観光

1. 観光

■現況と課題■

近年、観光のもつ意味は、旧来からある名所・旧跡を巡るような物見遊山的なものから、その土地の文化に触れる場として、また様々な体験の場として、地域で時間を過ごすスタイルに変化しつつあります。観光客のニーズは多様化し、ますます観光の裾野を広げてきています。

本市においては、旧来型の観光資源、いわゆる全国的な知名度を有する名所・旧跡などの資源は見られませんが、新川やその両岸に植栽された千本桜に代表されるような良好な景観をもつ地域、また昔ながらの神社仏閣、公園やレクリエーション施設、そして八千代ふるさと親子祭花火大会や八千代どーんと祭、源右衛門祭などのイベント、各種農業体験など、多様な観光の素材が存在します。

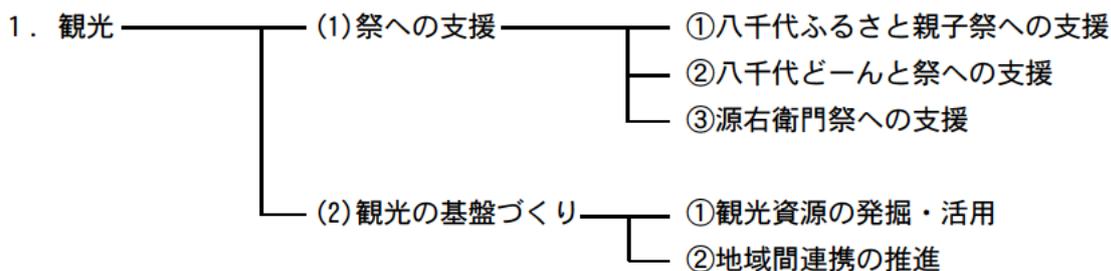
これらの情報を効果的にPRするなど、観光の素材を積極的に活用することで、市内だけでなく多くの人々が本市を訪れ、喜ばれる観光にしていくことが重要です。

■基本方針■

観光によって地域の発展や活性化を図るため、本市の恵まれた自然環境や景観、そして歴史、特産品、イベントなどを地域の観光資源として捉え、多くの市民や来訪者が楽しみ憩える、観光の基盤づくりに努めます。

また、近隣自治体には魅力的な観光資源が数多く存在しており、近隣自治体との地域間連携を図ることにより、広域な交流事業を展開し、観光資源の有機的な活用に努めます。

■施策の体系■



■施策及び施策内容■

(1) 祭への支援

施 策 内 容	
①八千代ふるさと親子祭への支援	○八千代ふるさと親子祭の運営及び安全対策を支援することで、祭りの円滑な運営と交流人口の増加を図ります。
②八千代どーんと祭への支援	○八千代どーんと祭の運営を支援することで、祭りの円滑な運営と交流人口の増加を図ります。
③源右衛門祭への支援	○源右衛門祭の運営を支援することで、祭りの円滑な運営と交流人口の増加を図ります。

【指標】

区 分	現 況 値	目標値 (平成 32 年度末)
ふるさと親子祭が市民相互の親睦と地域の活性化に役立っていると感じる市民の割合	42.0 %	65.0 %

(2) 観光の基盤づくり

施 策 内 容	
①観光資源の発掘・活用	○市内にある様々な資源を観光資源として発掘するとともに、それらの観光資源を組み合わせるなどの活用を図り、観光の基盤づくりに努めます。
②地域間連携の推進	○近隣自治体との連携により、各自治体が保有する歴史や文化・スポーツなども含めた様々な観光資源の有機的な活用に努め、観光振興の相乗効果を図ります。

【指標】

区 分	現 況 値	目標値 (平成 32 年度末)
観光入込客数 [*]	1,065,000 人地点	1,335,000 人地点

■主な事業

観光資源発掘・活用事業 / 地域活性化観光づくり事業 / 地域間連携推進事業

^{*}観光入込客数＝八千代市内の観光地点及び行祭事・イベントに訪れた観光客の延べ人数

第6章 産業活力都市をめざして

●祭の実施状況

	八千代ふるさと親子祭		八千代どんと祭		源右衛門祭	
	総事業費	来場者数	総事業費	来場者数	総事業費	来場者数
平成 22 年度	円	人	円	人	円	人
	34,102,936	215,000	8,922,530	112,000	2,128,081	10,000
23	35,585,432	210,000	8,912,856	95,000	-	-
24	34,977,603	220,000	8,839,869	115,000	2,354,000	20,000
25	21,520,539	70,000	8,591,754	51,000	3,499,233	10,000
26	18,168,936	100,000	8,442,732	110,000	2,966,045	25,000

資料：産業政策課



第4節 労働環境

1. 労働環境

■現況と課題■

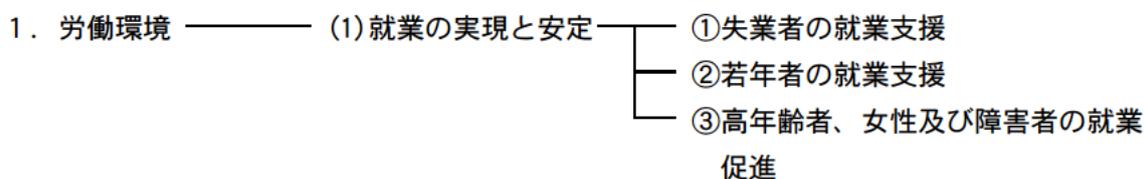
経済状況の変化に伴い企業間格差が拡大しており、正規社員と非正規社員の間で厳しい雇用状況の差が生じています。このような厳しい雇用情勢の中で、安定的な雇用への対応として、農業や介護などの新しい分野での雇用創出が求められている一方、求職者は職業訓練などによる自らのスキルアップ、就業意識の変革が求められています。

労働力不足の問題については、高齢者の活用や家庭と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進が必要で、国・県・市・事業主などが連携して取り組むことが求められています。

■基本方針■

少子・超高齢社会の中で経済の活力を維持していくため、労働力人口の減少を補う多面的かつ総合的な国の施策と相まって、県とともに協力・連携を図りながら、地域の状況に応じた労働環境の整備に努めていきます。

■施策の体系■



■施策及び施策内容■

(1) 就業の実現と安定

施策内容	
①失業者の就業支援	○船橋公共職業安定所と連携し、ハローワークの出先機関である「地域職業相談室」の維持に努め、失業者の就業支援の充実を図ります。
②若年者の就業支援	○国・県の連携のもとに関係部局が協力し、若年無業者及び新規学卒者の就業支援に努めます。
③高齢者、女性及び障害者の就業促進	○雇用促進奨励金制度の充実にも努め、高齢者及び心身障害者の就業機会の増大を図ります。 ○国・県の連携のもとに関係部局が協力し、高齢者や女性の再就職支援及び障害者の就業促進に努めます。

第6章 産業活力都市をめざして

【指標】

区 分	現 況 値	目 標 値 (平成 32 年度末)
求職相談・就職件数 (八千代地域職業相談室)	求職相談 6,767 件 就職件数 826 件	求職相談 5,414 件 就職件数 785 件

■主な事業

地域職業相談室事業 / 就業支援・促進事業

●職業相談状況

	新規求職申込件数	有効求職者数	紹介件数	就職件数
平成 22 年度	3,107	8,503	7,299	775
23	1,896	-	6,668	672
24	1,396	-	7,145	752
25	1,105	-	7,951	862
26	1,594	-	6,259	826

※平成 23 年 5 月より新システム移行により、有効求職者数の集計不能。

資料：商工課（船橋公共職業安定所業務概要より）